

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：35408

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01907

研究課題名(和文) 子どものいじめに関する定量分析 -メタ・アナリシスによる検証-

研究課題名(英文) Quantitative analyses on school bullying

研究代表者

野崎 祐子 (Nozaki, Yuko)

安田女子大学・心理学部・准教授

研究者番号：60452611

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：1) 子供の問題行動と家計内資源配分：父親の育児参加や学童期の不安定就業等は負の影響をもたらすが、母親の就業は全ての期間において統計的に有意な結果は得られなかった。2) いじめの再定義と防止プログラムの学際的な文献サーベイ：適切な定義や効果的なプログラムは提示されていないことを確認した。3) いじめ経験と幸福度：いじめ経験は、加害、被害の双方の幸福度を低下させる。家庭や学校のサポートは加害者のダメージを回復させるが、被害者には効果が認められなかった。本研究での結果はいじめが現代の競争社会に適合する形態の一つであるとするAdaptive theoryを支持するものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いじめは、現代の競争社会が抱える根本的な問題に根付いており、児童生徒に与える負の影響は大きい。本研究により、いじめは競争社会に適応した形態であることから、加害者の共感性を高める防止プログラムにいじめ緩和の効果は期待できないことが明らかになった。また、子供の問題行動については、母親の早期就業復帰の影響は認められなかった一方で、父親の学童期の不安定就業、両親の過干渉による負の、父親の育児参加による正の影響が確認された。これらの結果は曖昧なまま浸透していた定説を否定するものとなっている。本研究の成果はこれまで提示されることのなかった効果的ないじめ対策とそのエビデンスを提示するものである。

研究成果の概要(英文)：Using 21st baby panel data, we examined how behavioral problems of school-aged children correlated with their family's household resources. The estimation results show that a mother continuing to work does not have significant effects on a child's behavioral problems from when the child is a newborn baby until the child reaches school age, while a father's unemployment or unstable job situation has been found to have negative impacts on child development. Next, we investigated both definitions and a comparison study on bullying prevention. We found no appropriate definitions for modern school bullying or prevention programs. To account for the lack of data, the HBSC Scottish survey was used with an adaptive approach. Results showed pure bullies don't suffer from bullying involvement, but pure victims and bully victims have negative consequences. The estimated result is consistent with the hypothesis. Finding effective anti-bullying strategies will require an adaptive approach.

研究分野：労働経済学 公共経済学

キーワード：school bullying prevention program pure definition adaptive approach 心理学 household resources 子供の問題行動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本と諸外国における学校いじめ・子供のいじめ

「深刻ないじめはどの学校、どのクラス、どの子どもにも起こりうる」とした1996年の文部大臣緊急アピールからおよそ20年、人目につきやすい暴力行為が減少傾向にあるのに対し、「暴力を伴わないいじめ」は、「常に高い頻度で起き、小4から中3までの6年間でほぼ全員が巻き込まれている(滝, 2014)」。1970年代後半、校内暴力の沈静化と入れ替わるように出現した学校でのいじめは、無視や仲間外れ、陰口といった行為が中心であることから可視性が低い。そのため仲裁者がおらず残忍かつ長期化しやすいこと、被害者と加害者の立場が容易に入れ替わるといった特徴を持つ(森田・清水, 1986)。このように、日本においては、「学校いじめ」の存在はいち早く認められ、対応策の検討や研究も進められてきたが、国際的な視点に立った定量分析はほとんど蓄積されておらず、学校いじめが日本固有な問題だという認識が浸透している。諸外国においては、長らく暴力行為と区分されることなく曖昧に「女子のbullying」と呼称されるにとどまっていた。しかし近年「ネットいじめ(cyber bullying)の顕在化により、従来の「学校いじめ」問題も掘り起こされ、その深刻さから喫緊の政策課題となっている。このように、「学校いじめ」は、国際的にみても看過できないほどの規模に拡がりを見せている。

(2) 複合的なアプローチの必要性

いじめは、被害者の心身両面にダメージを与える(Arseneault et al., 2010)が、一時的なショックに留まらないばかりか、自尊心などの非認知能力を形成する過程においても負の影響を及ぼす深刻なものである(Heckman, 2008)。従って学童期のいじめの蔓延は、個人の成長のみならず、社会の発展にとっても極めて重大な損失を招く。しかし、暴力行為と家庭環境要因との強い相関が確認されているのに対し、いじめは、何によって規定されるのか、統一的な見解は得られていない。Henningsen (2009)は、低い世帯所得や、親から得られる安心感の欠如がいじめを規定する一方で、文化的要因がそれらよりも強い影響を及ぼす可能性を指摘しており、いじめ問題の解消に向けては家庭、学校、地域からの複合的なアプローチが必要だと考えられる。

2. 研究の目的

「学校いじめ・子供のいじめ」に対する社会的関心は国際的にも高まっているが、政策のエビデンスとなる定量分析は、これまでのところほとんど試みられていない。本研究では、まず心理学、教育学、社会学、行動医学などで進展がみられる国内外の研究を精査する。これらの結果を踏まえ、これまで曖昧だった「いじめ」を定量分析に耐えられるよう精査した上で再定義し、仮説を立てる。その上で、「学校いじめ・子供のいじめ」に関する情報を網羅した国内外のデータをもとに、それがどのような要因に規定されているか検証する。最終的には、これらの検証をもとに、政策的インプリケーションを得る。

3. 研究の方法

(1) 学際的な文献サーベイ

いじめの持つ多面性を考慮し、「学校いじめ・子供のいじめ」とその防止策に関する、分野を超えた先行研究のサーベイを行う。さらにいじめの規定要因ごとに論点整理を行い、研究の到達点を示すとともに、今日普遍的に観察されるいじめの定義を検討する。

(2) 仮説の提示

文献サーベイで明らかになった「定義の曖昧さ」がもたらす結果の信頼性を検討した上で、定量分析に耐えうる仮説を選択する。

(3) 国内外のデータを用いた学校いじめ・子供のいじめの規程要因分析

まず、日本のデータを用いて、子供の問題行動について、親の就業状況や学歴、世帯所得などの社会経済的要因やしつけ、学習環境、本人の国有関係や健康状態からどのような影響を受けているのか検証する。続いて、国際データをもとに、学校いじめに関する仮説の検討を行う。

4. 研究成果

(1) 学際的な文献サーベイ : いじめ防止プログラムの国際比較

学校いじめの防止プログラムに関する文献サーベイは、国際雑誌から教育学、心理学、社会学、ソーシャルワーク、精神医学などの論文をもとに行った。その結果、最も認知度の高いオルヴェウス・プログラム(OBPP)でも、ノルウェーでは効果的だが、アメリカではさほどでもないなど、地域差がみられる他、セカンド・ステップ(Second step)など、かえってマイナスの影響をもたらすプログラムが散見された(野崎、2019)。

(2) 学際的な文献サーベイ : いじめの再定義と仮説

と同様にいじめの定義についてのサーベイを行った結果、現行のいじめ対策プログラムが十分な成果をあげられない理由として、理論的支柱を持たないため理論モデルが十分に検討されていないこと、そのためいじめの定義が調査研究によって異なり、定義が明確になされていないことが明らかになった。先行研究を精査した結果、いじめの定義については、その経験を厳密に区分した "pure definition" を、仮説については、いじめを競争的な社会に「適応した行動(Adaptive behavior)」とする理論(Adaptive theory)を援用した(Nozaki, 2019)

(3) 子供の問題行動と家計内資源配分

21世紀出生児縦断調査をもとに、幼少時および学童期の両親の働き方や世帯所得が子どもの発達に及ぼす影響を検証した。その結果、母親の早期復職や学童期の就業は子供の問題行動の発生確率に全く影響を及ぼさないが、父親の不安定就業や、両親の過干渉は有意に発生確率を高めることが確認された。また父親の学歴の高さや、子供と家庭で過ごす時間は発生確率を有意に下げしており、父親育児の重要性を追認する結果となった(Nozaki and Matsuura, 2017, 2020)。

(4) 新しい定義による学校いじめに関する Adaptive theory の検証

Scottish Health Behaviour in School-aged Children (HBSC) Study をもとに、"pure definition" に従ったいじめのタイプ分けを行った上で、学校いじめと幸福度との関連について定量分析した。その結果、いじめ経験は、加害者(pure-bully)、被害者(pure-victim)ともにネガティブな影響を与えるものの、家庭や学校環境をコントロールすると、加害者についてのみその影響は消失するが、被害者と加害者・被害者の両方を経験したもの(bully-victim)については有意に負の結果となった。ここでの結果は、いじめは競争社会に適応した行動であるとした Adaptive theory を支持するものである。

(5) 総括：エビデンスに基づく政策提言

本研究での検証は、学校や家庭で励行されている対話や人間関係構築を中心としたいじめ防止プログラムの重要性を否定するものではない。HBSCを用いた検証では、いじめ被害にあった児童生徒は、そうしたケアに恵まれてもなお、人生の楽しさ(life satisfaction)を味わうことができない状況にあることが示された。一方で、いじめ加害の立場にあるものは、良好な家庭・学校環境に恵まれれば、負の影響は受けない。いじめ防止対策推進法の基本理念に則り、いじめ加害を許すべきものではなく、それは罪であるということ、さらには罪には罰が伴うことを学校だけではなく、家庭、地域、社会においても周知させることが必要だと考えられる。また、日本のいじめが諸外国の bullying とは異なるとされることの要因に、いじめ加害と被害の両方を経験するものの割合が際立って高いことがあげられる。さらなる研究の発展に向け、本研究で議論した "pure definition" による調査を提案したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nozaki Yuko, Matsuura Katsumi	4. 巻 66
2. 論文標題 The impact of household resources on child behavioral problems	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 282～292
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1016/j.eap.2020.04.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nozaki Yuko	4. 巻 107
2. 論文標題 Why do bullies matter?: The impacts of bullying involvement on Adolescents' life satisfaction via an adaptive approach	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Children and Youth Services Review	6. 最初と最後の頁 1～9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1016/j.childyouth.2019.104486	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nozaki Yuko, Matsuura Katsumi	4. 巻 53
2. 論文標題 Does money affect children's educational outcomes? Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 19～32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1016/j.eap.2016.10.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yuko Nozaki	4. 巻 44
2. 論文標題 The effects of higher education on childrearing fertility behavior in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Social Economics	6. 最初と最後の頁 653-669
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） org/10.1108/IJSE-12-2014-0246	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nozaki, Yuko and Matsuura, Katsumi	4. 巻 3
2. 論文標題 Parenting Style and Child Happiness: Evidence from Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Academic Perspectives	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野崎祐子	4. 巻 5
2. 論文標題 結び目の数学教育とつまずきの克服	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 「結び目の数学教育」への導入(第5号) - 小学生・中学生・高校生を対象として(報告書)	6. 最初と最後の頁 30-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 野崎 祐子
2. 発表標題 いじめに関する実証研究の到達点
3. 学会等名 生活経済学会関東部会 (千葉経済大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nozaki, Yuko
2. 発表標題 How Longevity and Social Isolation affect Consumption and Saving Behavior among Elderly People
3. 学会等名 Aging and Social Change, Conference (University of Vienna) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野崎 祐子
2. 発表標題 日本における保育・幼児教育コスト意識と施策
3. 学会等名 日本公共政策学会研究大会（追手門学院大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nozaki, Yuko
2. 発表標題 Parental labor supply and children's behavioral problems
3. 学会等名 Lisbon Research Workshop on Economics, Statistics and Econometrics of Education（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野崎祐子
2. 発表標題 データでみる日本の介護と育児
3. 学会等名 日本公共政策学会関西支部研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nozaki, Yuko
2. 発表標題 The Effects of Bullying on Life Satisfaction Among School-aged Children
3. 学会等名 The 4th Conference on Public Health in Asia(Hiroshima)（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野崎祐子
2. 発表標題 少子高齢社会の介護と育児
3. 学会等名 生活経済学会関東部会（東洋大学）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Nozaki, Yuko
2. 発表標題 Parenting Style and Child Happiness: Evidence from Japan
3. 学会等名 The Oxford Education Research Symposium(Oxford University, UK) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 竹田 敏彦（野崎祐子：第17章分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 262 (213-224)
3. 書名 いじめはなぜなくなるのか（「いじめに関する実証分析の到達点」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----